

# スイートハーモニー Sweet Harmony STB スイートハーモニー Sweet Harmony

年金原資保証特約付新変額個人年金保険

## 特別勘定運用レポート (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス30	バランス30VA1	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1
バランス50	バランス50VA1		2
マザーファンドの状況			3
マネー	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	5

# 特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

## 当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のスイートハーモニー STB／スイートハーモニー〔年金原資保証特約付新変額個人年金保険〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

## この保険商品についてご確認ください事項

### ■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 特にご注意いただきたい事項

この保険における年金原資の最低保証は、被保険者の年齢が70歳、80歳、または90歳を迎えた後の契約応当日から年金で受取ることにより保証されますので、積立期間中に解約した場合、据置期間付定額年金に移行した場合、年金受取開始日を繰上げ（短縮）した場合、および年金受取開始時または年金受取期間中に年金受取にかえて一括受取した場合には、年金原資の最低保証はありません。

## 諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

### 積立期間中にご負担いただく費用

#### 1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.15% <sup>*1</sup>	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

\*1 年金原資保証特約の費用（積立金額に対して年率 0.3%）を含みます。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
バランス 30	0.55%程度 <sup>*2</sup>	マネー型	0.00935%~0.55%程度 <sup>*3</sup>
バランス 50			

\*2 投資信託とそのマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、投資信託の品賃料およびマザーファンドの品賃料のうち投資信託の信託財産に属するとみなした額に50%未満の率を乗じて得た額を信託報酬として、各特別勘定の資産残高から控除します。

・品賃料は投資信託の収益として計上され、その一部を信託報酬として受取るものです。

\*3 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

#### 2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8%	

\* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

\* 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

### 年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

\* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

バランス30VA1(適格機関投資家専用)

2026年3月31日現在



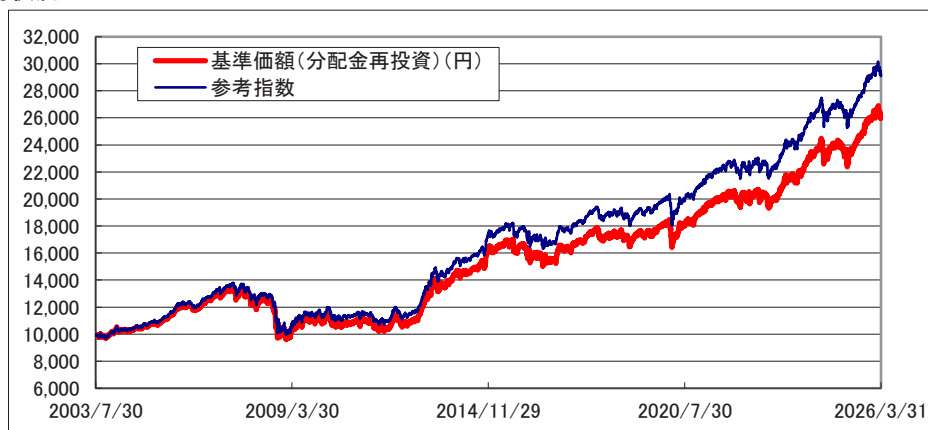
## ① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
25,886 円	40 円	167 百万円

## 【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
895,049 百万円	773,623 百万円	983,483 百万円	495,923 百万円

## ② 当ファンドの運用状況



(単位：%)

## 【騰落率】

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.35	-0.48	3.76	10.94	28.08	159.57
参考指数	-3.45	-0.31	3.81	10.52	28.69	191.00
差	0.10	-0.17	-0.04	0.42	-0.61	-31.43

## 【資産構成比と基準価額騰落貢献度(月次)】

(単位：%)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	14.8	15.0	-0.2	-1.55
国内債券 (短期金融資産込)	35.5	35.0	0.5	-0.64
外国株式	14.2	15.0	-0.8	-0.91
外国債券	35.6	35.0	0.6	-0.20
その他	-	-	-	-0.05
合計	100.0	100.0	-	-3.35

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
- (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因です。
- (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

バランス50VA1(適格機関投資家専用)

2026年3月31日現在

## ① 当月末基準価額

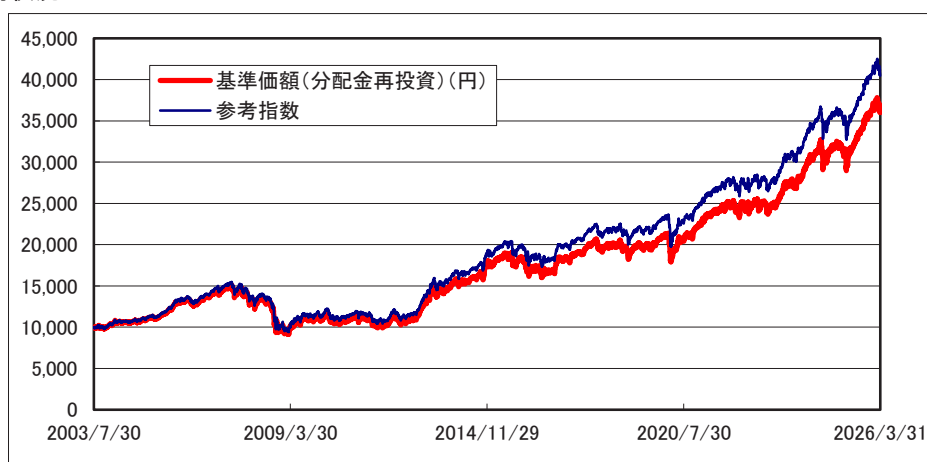


基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
35,863 円	60 円	423 百万円

## 【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
895,049 百万円	773,623 百万円	983,483 百万円	495,923 百万円

## ② 当ファンドの運用状況



(単位：%)

## 【騰落率】

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-4.78	-0.48	5.18	16.12	43.44	260.03
参考指数	-4.81	-0.33	5.23	15.75	44.08	304.66
差	0.02	-0.16	-0.05	0.36	-0.64	-44.63

## 【資産構成比と基準価額騰落貢献度(月次)】

(単位：%)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	24.9	25.0	-0.1	-2.58
国内債券 (短期金融資産込)	25.6	25.0	0.6	-0.46
外国株式	23.9	25.0	-1.1	-1.52
外国債券	25.6	25.0	0.6	-0.14
その他	-	-	-	-0.08
合計	100.0	100.0	-	-4.78

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したも  
のとして計算しています。
- (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を  
10,000として指数化した合成インデックスです。
- (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したも  
のとして計算しています。
- (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因です。
- (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載が  
ございますので、必ずご確認ください。

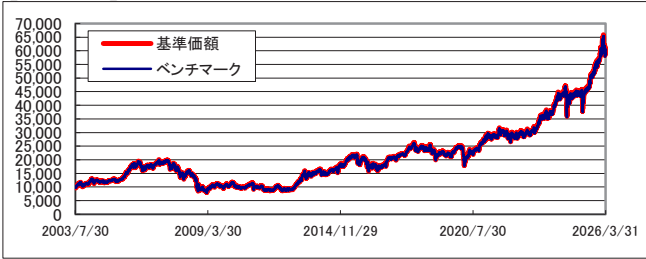
バランス30VA1(適格機関投資家専用)及びバランス50VA1(適格機関投資家専用)共通

2026年3月31日現在

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況



【国内株式】



＜騰落率＞

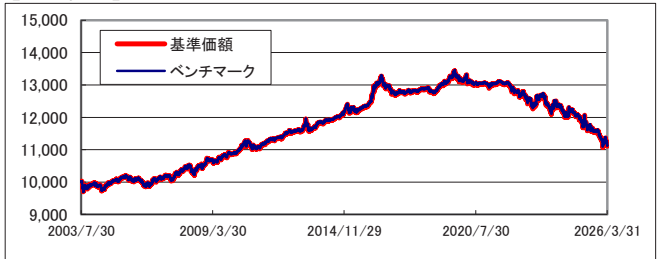
(単位%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-10.34	3.63	12.77	34.68	87.37	280.70
ベンチマーク	-10.33	3.64	12.78	34.65	87.37	275.10
差	-0.01	-0.01	-0.01	0.03	0.00	5.60

＜市場の動き＞

国内株式市場は大幅に下落しました。月前半は、米国とイスラエルによる攻撃を受けて、イランが中東からの原油搬出の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したことで、原油価格が急騰し、日本経済への悪影響を懸念してリスク回避姿勢が強まり、幅広い銘柄が売られました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)と日銀が政策金利の据え置きを決定したものの、原油高によるインフレ再加速への警戒感から米利下げ期待が後退する一方で、原油高や円安によるインフレへの警戒から日銀の早期追加利上げ見通しが高まり、長期金利が上昇したことから、国内株式市場は下落しました。その後、トランプ米大統領がイランへの軍事攻撃の延期を表明し、反発する場面もありましたが、イラン要人の発言との食い違いが鮮明になると、中東紛争の長期化や戦闘激化への懸念から売り優勢の展開となり、日経平均株価は年初来安値で終えました。

【国内債券】



＜騰落率＞

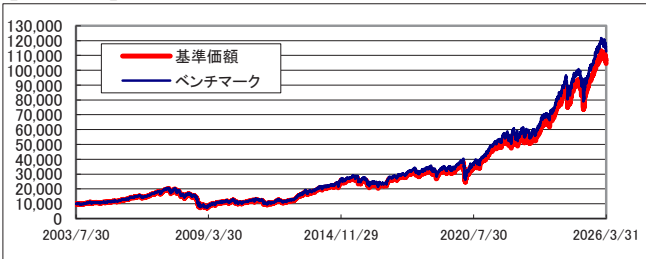
(単位%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-1.83	-1.69	-3.85	-5.37	-11.83	20.35
ベンチマーク	-1.83	-1.67	-3.84	-5.37	-11.83	20.79
差	0.01	-0.02	-0.01	0.00	0.00	-0.44

＜市場の動き＞

国内債券市場では10年国債利回りが2.345%に上昇(価格は下落)しました。中東紛争の緊迫化により原油などの資源価格が急騰し、米長期金利が上昇したことが国内債券市場でも金利上昇圧力になりました。また、インフレ再加速への懸念から米利下げ期待が後退する一方で、原油高や円安を背景に日銀が早期に追加利上げに動くとの見方が強まり、一段と上昇しました。

【外国株式】



＜騰落率＞

(単位%)

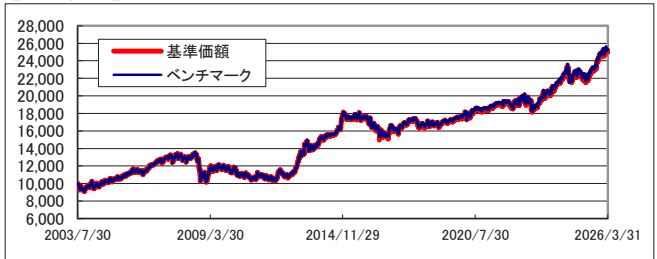
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-6.09	-4.80	4.40	23.88	89.59	735.01
ベンチマーク	-6.08	-4.75	4.48	24.18	91.09	816.51
差	-0.01	-0.06	-0.09	-0.30	-1.50	-81.50

＜市場の動き＞

米国株式市場は下落しました。月前半は、中東紛争の緊迫化懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、2月の米雇用統計が景気の減速を示唆したことからスタグフレーションが懸念され、売りが優勢となりました。月後半には、FRB(米連邦準備理事会)が2会合連続となる政策金利の据え置きを決定しましたが、インフレ再加速への警戒感から利下げ期待が後退し、下落しました。その後、トランプ米大統領がイランへの軍事攻撃の延期を表明し、反発する場面もありましたが、中東紛争の早期終結に懐疑的な見方が強まり、売りが優勢となりました。

欧州株式市場は下落しました。月前半は、中東紛争激化への警戒感から原油価格が高騰したことでインフレ懸念が高まり、金融引き締め観測が台頭し、売りが優勢となりました。月後半は、ECB(欧州中央銀行)が金利据え置きを決定したものの、エネルギー価格の高止まりを受けて利上げ観測が高まり、下落しました。

【外国債券】



＜騰落率＞

(単位%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.57	0.81	7.42	12.60	31.81	305.77
ベンチマーク	-0.99	1.00	7.34	11.90	32.50	312.70
差	0.41	-0.20	0.09	0.70	-0.69	-6.93

＜市場の動き＞

米国10年国債利回りは、4.317%に上昇(価格は下落)しました。中東紛争の先行き不透明感が意識されるなか、FOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の据え置きが決定されたものの、原油価格の急騰を受けて、インフレ再加速への警戒感の高まりを背景に追加利下げへの期待感が後退し、利回りは上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、3.004%に上昇しました。原油や天然ガスなどの資源価格が急騰し、インフレが再燃する可能性が意識されました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置きましたが、公表された声明文がインフレ警戒的と受け止められたことから、利上げを織り込む動きが広がり、利回りが上昇しました。

＜各資産のベンチマーク(グラフはバランス30VA1、50VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)＞

国内株式 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)  
国内債券 NOMURA-BPI 総合

外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)  
外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。



<参考情報>

マザーファンドの状況 2026年3月31日

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス マザーファンド

◆株式組入上位10銘柄(対株式資産比率)

銘柄数：1,635

順位	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.42%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.29%
3	日立製作所	電気機器	2.33%
4	三菱商事	卸売業	2.28%
5	ソニーグループ	電気機器	2.25%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.19%
7	三井物産	卸売業	1.84%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.73%
9	三菱重工業	機械	1.63%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.60%

◆株式組入上位10業種(対純資産比率)

順位	業種	比率
1	電気機器	16.86%
2	銀行業	10.34%
3	卸売業	8.87%
4	機械	6.18%
5	情報・通信業	6.04%
6	輸送用機器	5.75%
7	化学	4.61%
8	小売業	4.17%
9	医薬品	3.86%
10	保険業	3.48%

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス マザーファンド

●組入上位10銘柄(対株式資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：1,133

順位	銘柄	国名	比率
1	NVIDIA CORP	米国	5.48%
2	APPLE INC	米国	4.95%
3	MICROSOFT CORP	米国	3.46%
4	AMAZON.COM	米国	2.64%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.17%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	1.81%
7	BROADCOM INC	米国	1.80%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.60%
9	TESLA INC	米国	1.37%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.05%

●通貨別組入比率(対株式資産比率)(円換算ベース)

	通貨名	ファンド
1	米国ドル	75.59%
2	ユーロ	9.36%
3	英国ポンド	4.14%
4	カナダ・ドル	3.79%
5	スイス・フラン	2.56%
6	オーストラリア・ドル	1.82%
7	スウェーデン・クローナ	0.87%
8	香港ドル	0.53%
9	デンマーク・クローネ	0.44%
10	シンガポール・ドル	0.42%
11	イスラエル・シケル	0.23%
12	ノルウェー・クローネ	0.21%
13	ニュージーランド・ドル	0.05%
14		

銘柄数にはREITを含みます。

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券インデックス マザーファンド

◆公社債組入上位10銘柄(対純資産比率)

銘柄数：1,156

順位	銘柄名	クーポン(%)	比率	償還年月日
1	第377回利付国債(10年)	1.20%	0.94%	2034/12/20
2	第174回利付国債(5年)	0.70%	0.93%	2029/9/20
3	第178回利付国債(5年)	1.00%	0.89%	2030/3/20
4	第352回利付国債(10年)	0.10%	0.89%	2028/9/20
5	第372回利付国債(10年)	0.80%	0.87%	2033/9/20
6	第371回利付国債(10年)	0.40%	0.87%	2033/6/20
7	第368回利付国債(10年)	0.20%	0.85%	2032/9/20
8	第183回利付国債(5年)	1.60%	0.85%	2030/12/20
9	第367回利付国債(10年)	0.20%	0.84%	2032/6/20
10	第363回利付国債(10年)	0.10%	0.84%	2031/6/20

◆公社債種別構成比(対純資産比率)

	種別	比率
1	国債	85.06%
2	地方債	5.83%
3	事業債	6.19%
4	政府保証債	1.26%
5	MBS	1.01%
6	金融債	0.28%
7	円建外債	0.32%
8	ABS	0.01%
9	その他債券	0.00%
10	短期金融資産等	0.05%
	合計	100.00%

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券インデックス マザーファンド

●通貨別組入比率(対純資産比率)(円換算ベース)

銘柄数：957

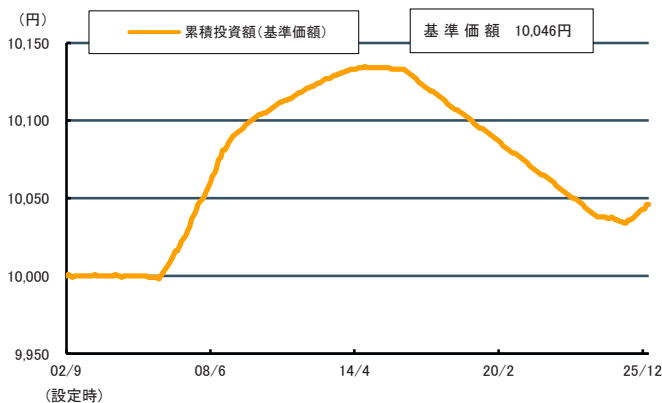
	通貨名	比率
1	米国ドル	45.62%
2	ユーロ	28.58%
3	中国元	12.13%
4	英国ポンド	5.63%
5	カナダ・ドル	2.08%
6	オーストラリア・ドル	1.30%
7	メキシコ・ペソ	0.91%
8	ポーランド・ズロチ	0.72%
9	マレーシア・リンギット	0.52%
10	イスラエル・シケル	0.41%
11	シンガポール・ドル	0.37%
12	ニュージーランド・ドル	0.30%
13	デンマーク・クローネ	0.20%
14	スウェーデン・クローナ	0.17%
15	ノルウェー・クローネ	0.16%
16	日本・円(キャッシュ等含む)	0.90%
	合計	100.00%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2026年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	58.6 億円	(2026年3月31日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2026年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.03%	0.07%	0.12%	-0.04%	0.46%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円
第 24期(2025.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2026年2月27日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1347国庫短期証券 2026/03/09	債券	A	32.9%
2	1362国庫短期証券 2026/05/18	債券	A	24.2%
3	1353国庫短期証券 2026/04/06	債券	A	22.5%
4	1355国庫短期証券 2026/04/13	債券	A	6.9%
5	1364国庫短期証券 2026/05/25	債券	A	4.3%
6	1348国庫短期証券 2026/03/16	債券	A	2.1%
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：6) 上位10銘柄合計 92.9% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2026年2月27日現在)

資産別組入状況

債券	92.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	7.1%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	92.9%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		7.1%

平均残存日数	41.36日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>